

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

経営者への活きた言葉

税理士法人 優和

TEL 0 3 - 3 4 5 5 - 6 6 6 6

FAX 0 3 - 3 4 5 5 - 7 7 7 7

経営者への活きた言葉

安易な人件費削減で、不採算事業を存置させた 山田 久（日本総合研究所 副理事長）

- なぜ、日本だけ賃金が上がらないのか。終身雇用制度の下、不況期に雇用を守って賃金は犠牲にするというパターンが繰り返された結果、好況期にもそれを理由に、企業の固定費増加につながるベアは抑制されてきたためだ。「日本の問題はデフレ」という思い込みが、長期政権となった安倍政権の喧伝で、染み付いてしまったのかもしれない。
- また、企業側からは、「労働生産性が低いから賃金を上げられないのだ」という主張がよく聞かれた。だが、労働問題に詳しい日本総合研究所の山田久副理事長は、「これは誤解だ」とする。日本では近年、短時間労働の高齢者や女性などのシェアが高まり、それが1人当たりの数字を引き下げている。「時間当たり労働生産性で比較すると、00年以降の上昇ペースは、米国やスウェーデンは下回るものの、ドイツ、フランス、英国など欧州の主要国を上回る」（山田氏）という。
- 山田氏は、「生産性に見合った賃金アップをせず、安易な人件費削減を行うことで、むしろ不採算事業を存置させている」と問題提起する。低賃金が労働生産性の低下につながっているのだ。販売価格への転嫁、それを消費者が受け入れられる持続的な賃上げを実現しなければ、日本経済はますます縮む。

（参考：「週刊東洋経済」2022年4月2日号）

人事・労務について

1人当たり人材投資額（米国1000ドル、日本3万5千円） 山中 俊之（著述家、芸術文化観光専門職大学教授）

- 日本のビジネスパーソンが学ばないことは、データによって裏付けられている。例えば、大学入学者の中で社会人経験があることが推定される25歳以上の割合は、日本では2%程度だ。OECD（経済協力開発機構）諸国の平均が20%程度に比べ、圧倒的に低い。
- 企業研修の費用において、米国の大企業では1人当たり平均1000ドル以上を投じていることも多い。一方、日本では同3万5628円で、減少傾向にあるという。（2020年）。米アマゾン・ドット・コムは25年までに社員10万人をリスキリング（学び直し）すると発表している。1人当たりの人材投資額は、およそ75万円だ。日本では、勉強は学生時代に行うもの、という感覚がまだ根強い。しかし大事なものは、過去の勉強や、ましてや最終学歴ではなく、「今、何を学び成長しているか」である。

（参考：「週刊ダイヤモンド」2022年4月23日号）

ワンポイント経営アドバイス

転勤廃止の動きの根底にある3点

大久保 幸夫

（リクルートワークス研究所アドバイザー）

- そもそも、転勤廃止の動きの根底にあるのは、ダイバーシティ、人権問題、テレワークの3点。女性の管理職登用や育児・介護との両立にとって、転勤制度が明らかに邪魔だということが分かってきたし、家族と離れた生活の強要は人権に配慮する経営と折り合わない。さらにテレワークによる生産性向上によって、転勤で人を動かすこともつじつまが合わない。
- 処方箋としては「誰もが、希望すれば同じところで働き続けられる」というのを原則にするのがいい。人材育成上、ジョブローテーションには意味があるが、地域を越える異動はそれほど関係ないとの研究もある。一方でキャリアのため「転勤をしたい」という人もいる。そういう人たちのために道を残せばいい。

（参考：「日経ビジネス」2022年4月11日号）

古典に学ぶ

かえって子を不孝の子たらしむる

（解説）孔夫子は孝道の事についてしばしば説かれておる。しかし親から子に対して孝を励めよと強めるのは、かえって子を不孝の子たらしむるものである。私にも不肖の子女が数人あるが、それが果たして将来どうなるのか、私には解らぬ。

（参考：渋沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会）